

パーパス

Passion

思いをこめて、
あしたを
つくる

Create

Tomorrow

PACIFIC VALUES

太平洋工業グループの従業員が共有していく、普遍的な価値観が「PACIFIC VALUES」です。創業者や、バトンをつないで来た経営者たちの思いを中心に、私たちが大切にしたい心構えを「夢と挑戦」、「信頼と感謝」という言葉で表現しています。この価値観は、パーパスの基盤とも言え、当社の企業文化として受け継いでいきます。

夢と挑戦

- ・常に夢（目標）を持ち、失敗を恐れず挑戦する。
- ・失敗しても次の夢への糧にし、その夢を追い続ける。

信頼と感謝

- ・「和」を大切にし、常に相手の立場に立って考える。
- ・自然に「ありがとう」という言葉が生まれる風土をつくる。

サステナビリティに関するマテリアリティ 4本の柱

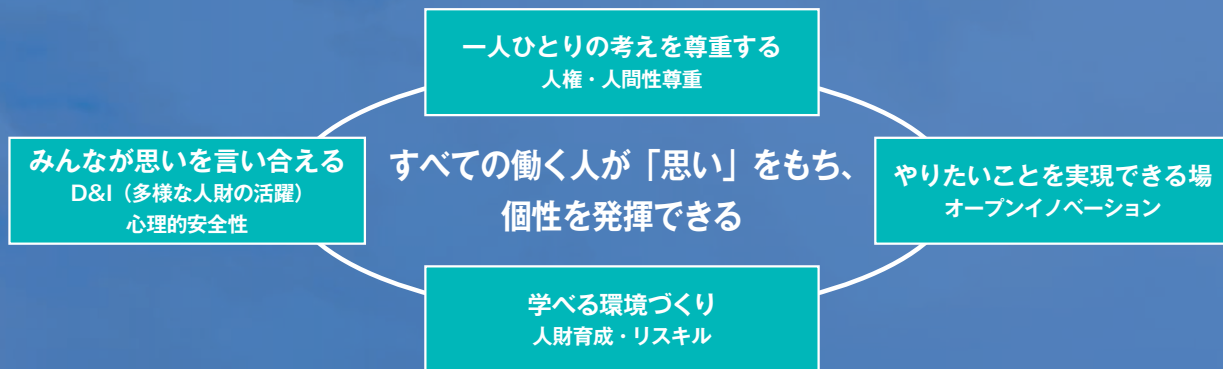
製品を通じた社会・顧客課題の解決 [P.23、37](#)

ステークホルダーとの信頼醸成 [P.51](#)

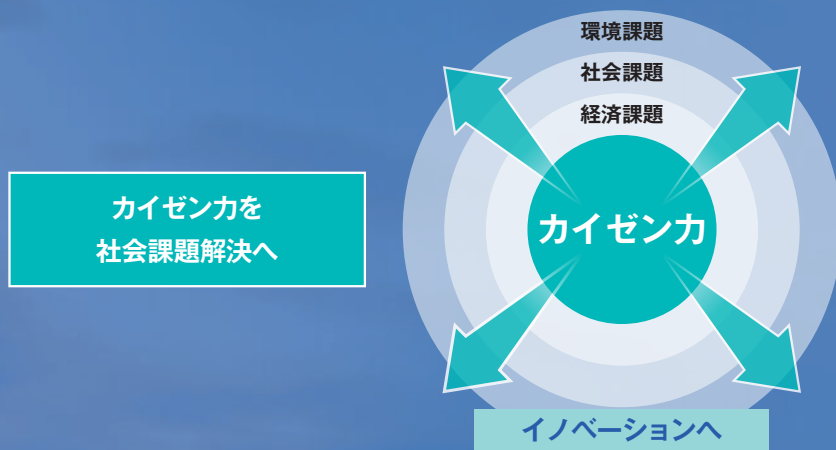
人財の尊重と活躍 [P.30、39](#)

環境負荷の極小化 [P.47](#)

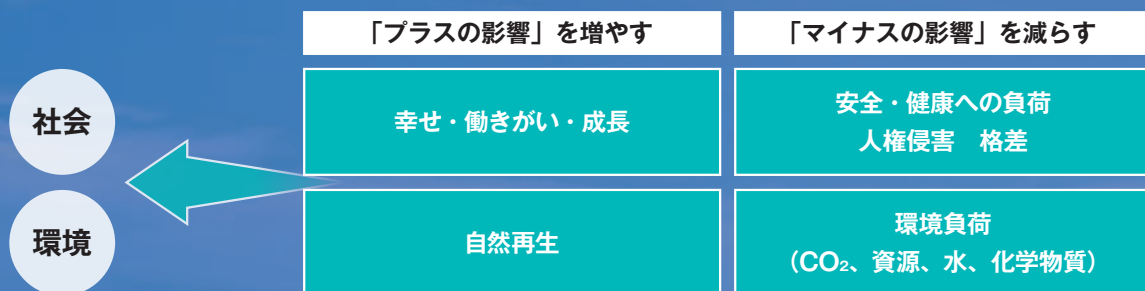
Passion 「思い」を受け継ぎ、新しい夢を追い求める。



Create カイゼン力で、革新的価値を「つくる」。



Tomorrow サステナブルな「あした」に、ともに向かう。



「常に変わり続け、社会から必要とされる会社になりたい」という思いのもと、新しい価値を生み出していきます。



2023年4月に代表取締役社長を引き継ぐと同時に、パーパスおよび中長期経営構想「Beyond the OCEAN」・中期経営計画「NEXUS-26」を発表し、新しい太平洋工業がスタートして以来、一日一日たゆまぬ努力を続け、早くも1年以上がたちました。

「常に変わり続け、社会から必要とされる会社になりたい」という思いをもち、この中長期経営構想と中期経営計画をもとに事業を進めていますが、厳しい市場環境の中新しい価値を生み出し続け、生き抜いていくには、事業とそれを支える基盤、財務価値とその前提となる非財務的な価値をつなげることが欠かせません。

昨年から統合報告書として発行しているこの「Creating Tomorrow Report」では、そうした課題認識のもと、当社のめざす姿は何か、どのような考え方でそこにたどり着くのか、そのために何をしていくのかを示し、価値創造モデルとのつながりを明らかにしながら、持続的な価値づくりの在り方をご報告しています。

投資家の皆様はもちろんのこと、幅広いステークホルダーの皆様にもお読みいただき、当社の価値づくりの仲間として、忌憚のないご意見をお寄せいただければと存じます。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

小川 哲史

編集方針

太平洋工業グループは、持続可能な社会の構築に向け、より多くのステークホルダーの皆様との双方向コミュニケーションの充実を図るため、2007年から「サステナビリティレポート（旧CSRレポート）」を発行してきました。

2023年からは、当社グループのパーパス、中長期経営構想、中期経営計画に沿って、統合思考で当社の価値づくりをお伝えする「Creating Tomorrow Report（統合報告書）」を発行しています。

当報告書は、投資家など財務資本提供者の皆様をはじめとし、当社の価値づくりの主役としての従業員などステークホルダーの皆様にも、当社の価値づくりをよりよくご理解いただき、対話を実施し、信頼を醸成していくためのツールと位置づけています。

なお、当報告書は、中長期経営構想・中期経営計画に沿った重要な情報に絞ってお伝えしています。ステークホルダーの皆様向けにサステナビリティ・マテリアリティの進捗に関する開示は、別途WEBサイトで「サステナビリティデータブック」として開示しています。

ステークホルダーの皆様のご意見をお待ちしています。

目次

会社概要

- 1 パーパス・PACIFIC VALUES
- 3 代表取締役社長よりご挨拶・編集方針
- 4 目次
- 5 太平洋工業グループ理念体系
- 7 太平洋工業グループの概要
- 9 太平洋工業グループのあゆみ
- 11 財務・非財務サマリー

価値創造ストーリー

- 13 トップインタビュー
- 17 当社グループの強み
- 18 リスクと機会
- 19 ステークホルダーとマテリアリティ
- 21 太平洋工業グループの価値創造モデル
- 23 特集：価値創造の現場から

23 特集：価値創造の現場から

Episode01

電動化の波を捉えるプレス戦略

Episode02

コア技術で拡販 樹脂の成長戦略

Episode03

熱マネジメントシステム向け製品
本格生産開始と、さらなる展開

Episode04

新事業 製造業の味方！
「エネグラフ」エネルギーの
見える化システム

Episode05

4つの重点テーマで
従業員エンゲージメント向上へ

33 事業戦略：プレス・樹脂製品事業

バルブ製品事業

新事業

38 事業基盤：ものづくり力

人財戦略

技術戦略

デジタル戦略

環境負荷の極小化

ステークホルダーとの信頼醸成

財務戦略

中長期経営構想

31 中長期の経営方針

中長期経営構想
Beyond the OCEAN

中期経営計画
NEXUS-26

ガバナンス・財務

55 社外取締役メッセージ

57 コーポレートガバナンス

61 11か年主要財務指標サマリー

63 株式情報

64 用語集

媒体情報

- ・対象期間 2023年4月1日～2024年3月31日
(年1回発行。一部発行時点での最新情報を記載しています)
- ・対象範囲 太平洋工業グループ
(原則として、当社および連結子会社。
開示データがこれと異なる場合は、個別に範囲を記載しています)
- ・発行日 2024年10月28日
- ・発行部署 太平洋工業株式会社 経営企画部
TEL 0584-93-0110 FAX 0584-93-0112

参考ガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・ISO26000・SASBスタンダード
- ・GRIスタンダード(内容索引はサステナビリティデータブックに掲載)
- ・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言 最終報告書
- ・経済産業省「価値協創ガイドダンス2.0」
- ・経済産業省「人材版伊藤レポート2.0」

見通しに関する注意事項

当報告書には、現時点で入手可能な情報などに基づいて予想された、戦略、計画、目標など、将来の見通しが含まれています。これら将来の見通しは、リスクや不確定な要因などによって、記載内容と異なる結果となる可能性があります。したがって、当報告書に含まれている将来の見通しについて、その内容が正確であると保証するものではありません。

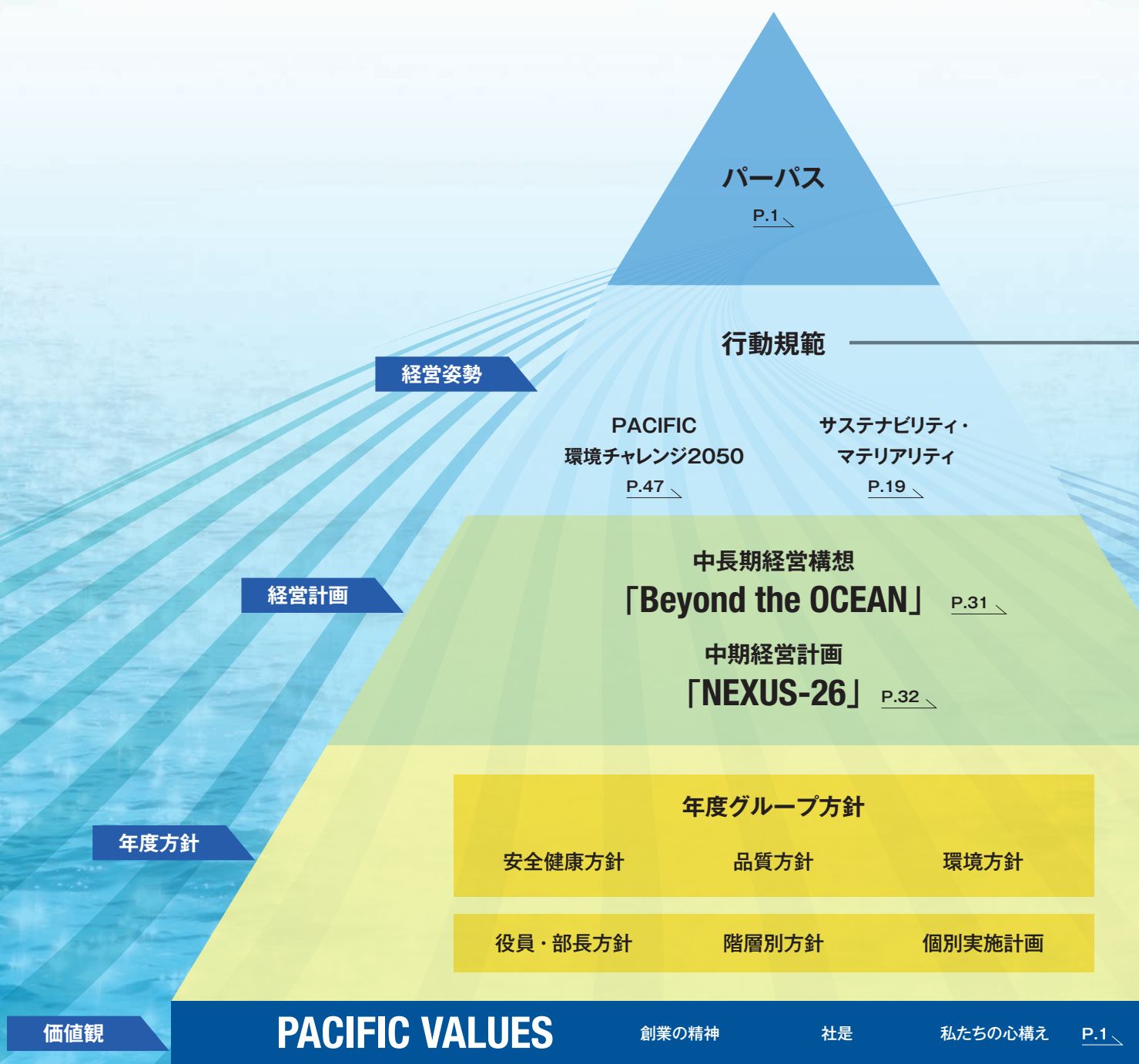
報告体系



太平洋工業グループ理念体系

当社グループは、中長期経営構想「Beyond the OCEAN」および中期経営計画「NEXUS-26」を2023年4月に発表し、これにあわせ「思いをこめて、あしたをつくる」というパーパスを経営の軸に位置づけました。そのパーパスを実現する行動原則を「行動規範」として、具体的な行動指針を「行動ガイドライン」としてグループに共有しています。また、これまで掲げてきた「企業理念」の精神は、「パーパス」に込められた意図と一致するため、発展的に「パーパス」に統合しました。当社グループの根底にある価値観は、創業の精神、社是、私たちの心構えで構成される「PACIFIC VALUES」となります。

これらを実現するため、年度グループ方針、そして各部門の方針に落としこみ、持続可能な経営を遂行しています。



テーマ別理念

品質理念

環境理念

行動規範

今も、未来も、「社会に必要とされる会社」であり続けるために

私たちは、安全・環境・快適性向上に寄与する新事業・新技術・新製品開発を通じて、社会から信頼され、期待される企業として持続的な成長を続けていきたいと考えています。その実現のため、ステークホルダーに企業が与える影響に思いを致し、太平洋工業グループの一人ひとりがグローバル社会の良識ある一員として、高い倫理観と誠実さをもって行動するための原則が「行動規範」です。

また、「行動規範」に基づき、社員の一人ひとりがより適切に判断し、望ましい行動をとるための具体的な判断基準を、グループ従業員向けに明記したものが「行動ガイドライン」です。私たちは、「行動規範」「行動ガイドライン」の精神と原則を踏まえながら、自らの良心に基づき、最善と思われる行動をします。

お客様	私たちは、日頃からお客様とのコミュニケーションを図り、お客様から信頼され、満足していただける高品質で環境にやさしい製品やサービスの提供に努めます。	従業員	私たちは、人間性尊重を基本に、心身ともに健康で安心して働ける職場づくりと、従業員が働きがいと誇りを持ち、創造力・チャレンジ精神を発揮できる環境・しくみづくりを推進します。
株主様	私たちは、株主の皆様からの信頼と期待に応えるため、双方向コミュニケーションを基本とし、常に長期的視点に立ち、企業価値の向上に努めます。	環境	私たちは、あらゆる事業活動において、常に環境保全の重要性を認識し、環境に関する諸法令を遵守するとともに、当社の「環境方針」に基づいた環境保全活動に積極的に取り組みます。
取引先様	私たちは、取引先様を尊重し、対等・公平な立場で強固なパートナーシップを築き、相互信頼に基づく共存共栄をめざします。	地域社会	私たちは、地域社会との密接な連携と協調を図り、社会の持続的発展に貢献するとともに、様々な社会貢献活動(学術・文化・スポーツ支援、ボランティア活動参加支援、国際社会貢献等)を行い、地域社会との絆を築きます。

基本方針

人権方針

人財戦略の
考え方
(環境整備方針)
人財育成方針

贈収賄・腐敗
防止の基本方針

個人情報
保護方針

情報セキュリティ
基本方針

取引先様向け

調達基本方針

ガイドライン

行動ガイドライン

地震発生時の行動ガイドライン

仕入先
サステナビリティ
ガイドライン

グリーン調達
ガイドライン



各方針はWEBで
ご覧ください。



世界4極体制で グローバルな事業活動を行っています

会社概要

社 名：太平洋工業株式会社
 所 在 地：岐阜県大垣市久徳町100番地(本社)
 TEL 0584-91-1111(大代表)
 設 立：1930年8月8日
 代 表 者：代表取締役社長 小川 哲史
 資 本 金：73億16百万円(2024年3月末現在)

従 業 員 数：2,162名(連結：4,966名)
 事 業 内 容：自動車部品、電子機器製品等の
 開発・製造ならびに販売
 株 式 上 場：東京証券取引所プライム市場
 名古屋証券取引所プレミア市場
 証 券 コー ド：7250

主要製品紹介

プレス・樹脂関連

自動車ボディ骨格向けに、軽量化と高強度化を両立させる超ハイテン材プレス製品や、防音技術・加飾技術など多彩な分野にまたがる樹脂製品を製造しています。



タイヤバルブ関連

複数の世界トップシェア製品をもつバルブ製品、世界各国で装着が法規化されているTPMS(タイヤ空気圧監視システム)、鍛圧製品などで構成されています。また、航空機、産業機械、エネルギー産業向けバルブも製造しています。



カーエアコン関連



燃焼用



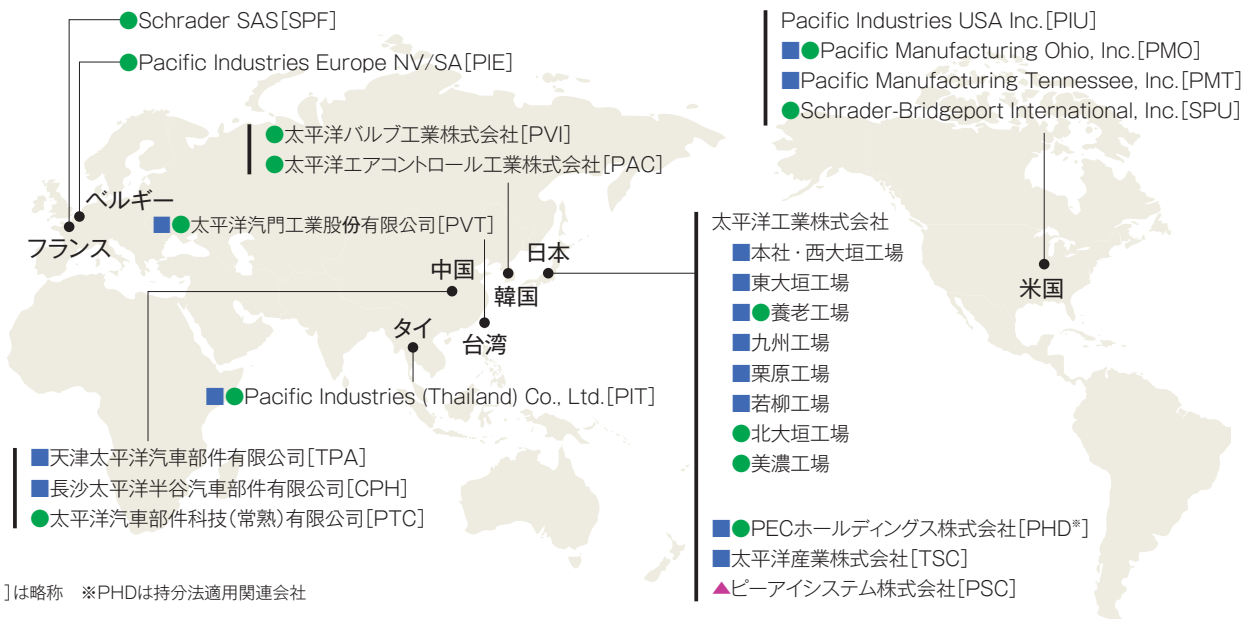
自動車以外の部品



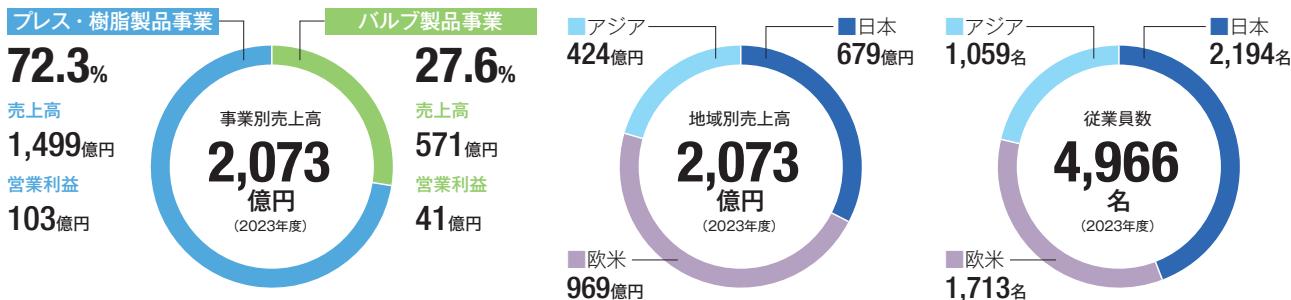
グローバルネットワーク

(海外7カ国13社・国内8拠点4社)

■プレス・樹脂製品事業 ●バルブ製品事業 ▲その他



主要データ



主な外部評価、賛同および参加団体・イニシアチブ

外部評価 (※2024年9月20日時点)



2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数



宣言・賛同



参加団体

日本経済団体連合会

日本自動車部品工業会
(JAPIA)

太平洋工業株式会社のMSCI指数への組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークや指数名称の使用は、MSCIまたはその関係会社による太平洋工業株式会社の後援、推薦、販売促進を意味するものではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

太平洋工業グループのあゆみ

1930年、自動車用バルブコアの
を通し、多様な価値を提供し続け

ターニングポイント 1

1930.8 バルブコアで創業

1930年、日本で初めて自動車用バルブコアの開発に挑み創業。「精密時計をつくるより難しい…」と言われたバルブコアの国産化を果たす。

1930. 8 太平洋工業合名会社を設立し、自動車用バルブコアの生産を開始



創業当時の箱入りバルブコア

1936. 8 バルブコアの実用新案権を取得

1938. 4 太平洋工業株式会社に改組し、新工場を建設



ターニングポイント 2

1949 プレス事業スタート

1946年、トヨタ自動車工業株式会社の協力工場となり、1949年にプレス事業がスタート。戦後初の乗用車トヨペットのホイールキャップを納入。ラジエーターグリル、オイルパン、ラゲージヒンジなどを相次いで生産開始。



トヨペット
ホイールキャップ



ラジエーター
グリル

1947. 9 戦後労働争議で太平洋工業が苦難に陥る中、後に3代目社長となる小川哲也が立ち上げたパシフィック商工が成長、受注を伸ばし、その後太平洋工業と合併。

ターニングポイント 3

1960~ 国内工場・事業拡充

1960年に西大垣工場を建設、1970年代にはバルブ事業拡充のために2工場を新設。1970年制御機器事業、1979年樹脂事業、1981年電子機器事業、1982年プレス用金型事業をスタートさせるなど、国内工場・事業拡充を図り、将来の成長基盤を確立。

1960.11 西大垣工場を新設し、プレス事業を拡充

1970. 8 株式を東京・名古屋証券取引所市場第一部に上場

1972.11 1972年11月北大垣工場、1977年9月美濃工場を新設し、バルブ事業拡充



北大垣工場

1982. 9 プレス用金型の専門工場として養老工場を新設

ターニングポイント 4

1970~1980年代 多角化経営を実施

自動車以外の分野の売上3割を目標とした「5・3・0計画」など、住宅設備、食品機器、メカトロなどの新分野に取り組む。その後、メカトロ事業の技術がTPMSやIoT製品につながる。

ターニングポイント 5

1984.6 初の海外拠点設立

1984年、当社初のバルブ事業の海外拠点として、台湾に「太平洋汽門工業股份有限公司」を設立。その後、韓国、米国、タイ、中国、ベルギー、フランスへと拠点を拡大しグローバル化を推進。

1987. 5 韓国に太平洋バルブ工業株式会社を設立

1988. 7 米国にPACIFIC INDUSTRIES USA INC.を設立



創業の精神 “尺取り虫精神”

創業者
小川 宗一

負けず嫌いで研究熱心な創業者の小川宗一が胸に刻んだ経営理念は「尺取り虫精神」。その思いは目標に向かって一步一步、地道ながら常に前進することでした。

宗一は機会あるごとに「尺取り虫が縮むのは、次に伸びるため縮む。その縮み方は、後ろ向きでも消極的でもない。前向きに新しい前進に向かってのみ縮む」と、その精神を従業員に説明しました。

国産化をめざして創業し、プレス・樹脂事業、TPMSの開発・生産、シュレーダーのバルブ事業の取得などしています。

- 1989. 3 タイにPACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.を設立
- 1990.11 樹脂製品の専門工場として東大垣工場を新設
- 1999. 7 米国にPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.を設立



米国：PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

ターニングポイント **6**

2000.12 TPMS送信機の生産開始

1999年にTPMS送信機開発。2000年11月に米国でTREAD法成立によるTPMS装着義務化を機に販売が伸び、中核製品へ成長。



TPMS送信機生産ライン

TPMS送信機

- 2002.11 グローバル生産累計バルブコア100億本、タイヤバルブ50億本達成



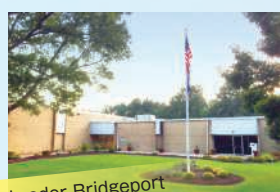
達成の記念式

- 2004. 9 韓国に太平洋エアコントロール工業株式会社を設立
- 2005. 4 中国に天津太平洋汽車部件有限公司を設立
- 2006.12 プレス・樹脂製品の生産工場として九州工場を新設
- 2010. 5 プレス・樹脂製品の生産工場として栗原工場を新設
- 2011.11 中国に合弁会社、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立
- 2012. 5 ベルギーにPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立
- 2013.11 樹脂製品の生産工場として若柳工場を新設
- 2014. 1 グローバル生産累計TPMS送信機1億本達成
- 2014. 7 米国にPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.を設立
- 2014. 7 中国に太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立

ターニングポイント **7**

2018.8 シュレーダーのバルブ事業取得

米国・フランスのシュレーダーのバルブ事業を取得。日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制を構築。



Schrader-Bridgeport International, Inc.



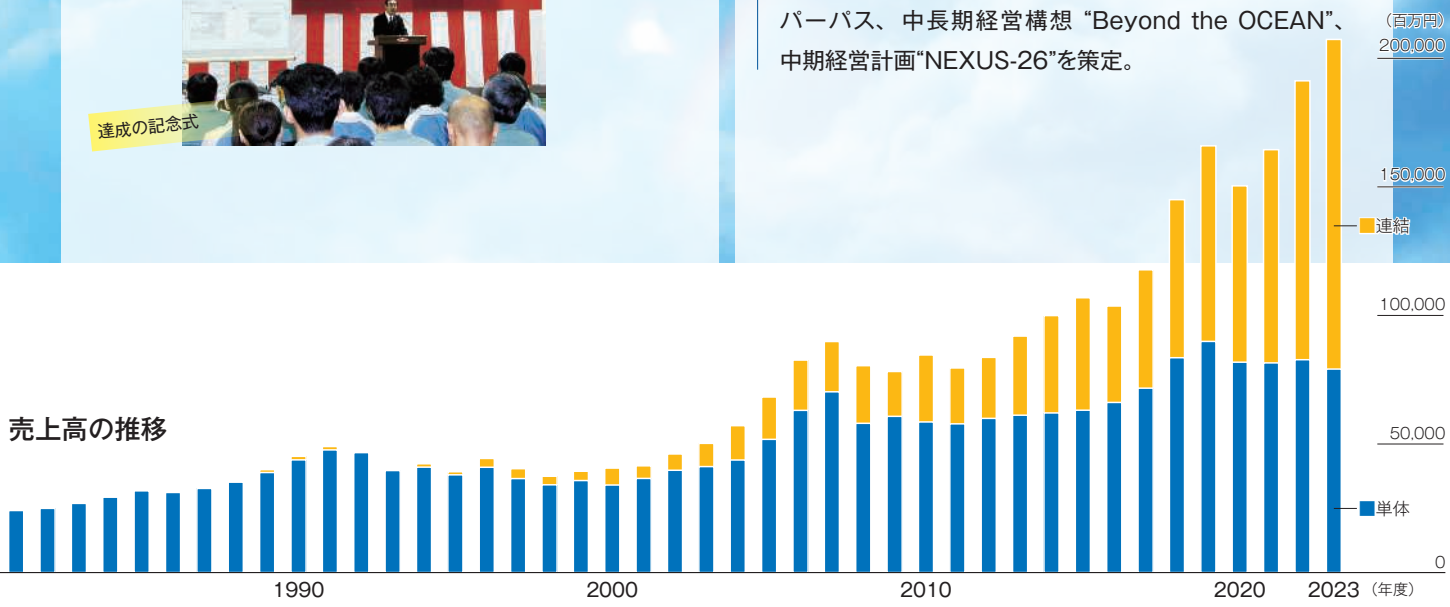
Schrader SAS

ターニングポイント **8**

2023.4 「あした」へのビジョンを策定

小川哲史社長就任。パーパス、中長期経営構想“Beyond the OCEAN”、中期経営計画“NEXUS-26”を策定。

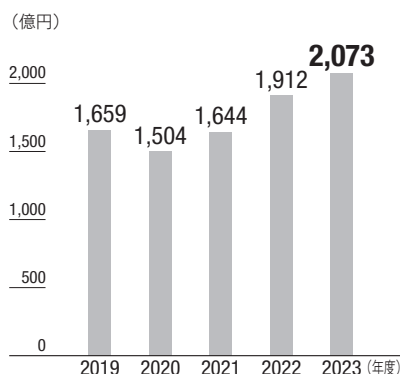
売上高の推移



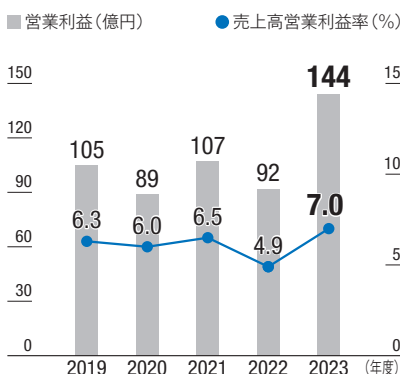
財務・非財務サマリー

財務

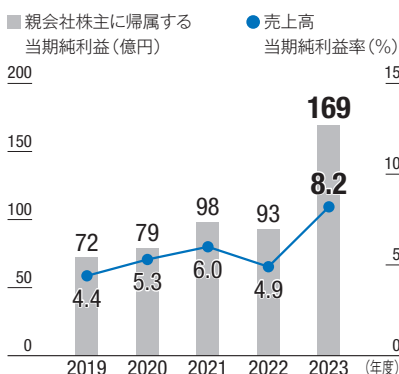
売上高 経営目標



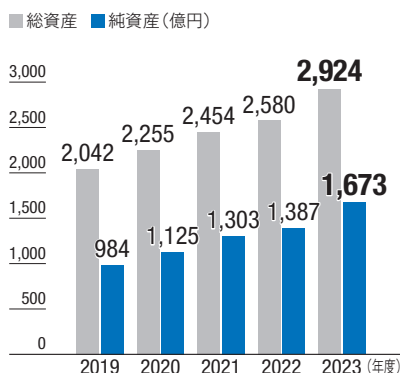
営業利益 / 売上高営業利益率 経営目標



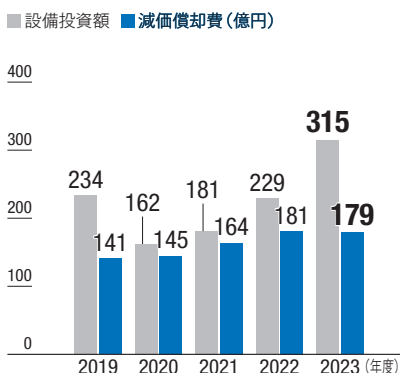
親会社株主に帰属する当期純利益 / 売上高当期純利益率



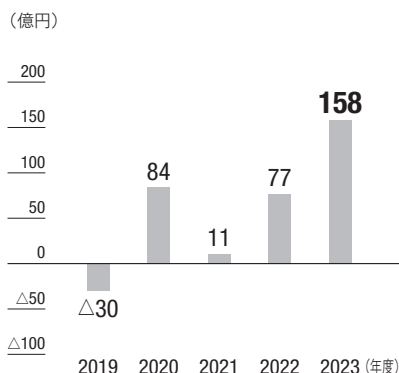
総資産 / 純資産



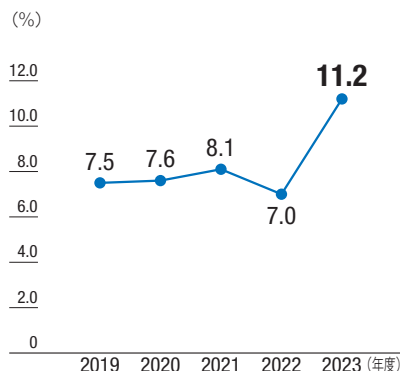
設備投資額 / 減価償却費



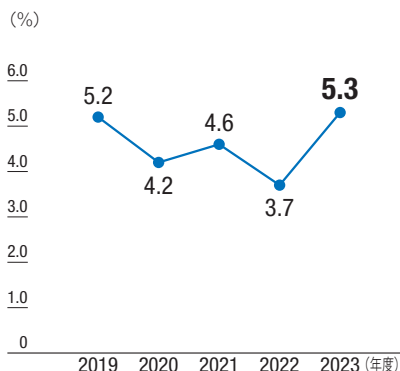
フリー・キャッシュ・フロー



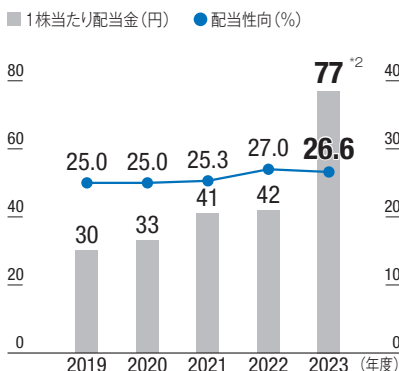
ROE (自己資本当期純利益率)^{*1} 経営目標



ROA (総資産営業利益率)



1株当たり配当金 / 配当性向



注記: *1 ROE = 当期純利益 ÷ ((前期末自己資本 + 当期末自己資本) ÷ 2)

*2 2023年度は、1株当たり27円の特別配当を含んでいます。

*3 実績値ではない想定が含まれた試算値となります。

*4 5段階中、肯定的な回答がされた上位2段階を「肯定回答」と見なして集計しています。

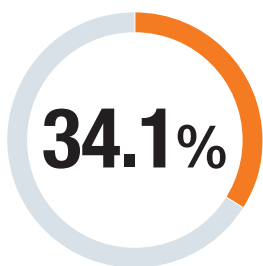
*5 CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量の数値は、国内子会社を除く連結グループを対象としています。

*6 CO₂排出量算出時の排出係数は、日本国の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を採用しています。

非財務

電動車向け売上比率^{*3}

経営目標



HEV向けバッテリーケース ほか

新規商品・サービス上市件数

経営目標

7件

MATOMAT、LcycL、ゴック音、直Q楽R ほか

従業員エンゲージメント
肯定回答率^{*4}

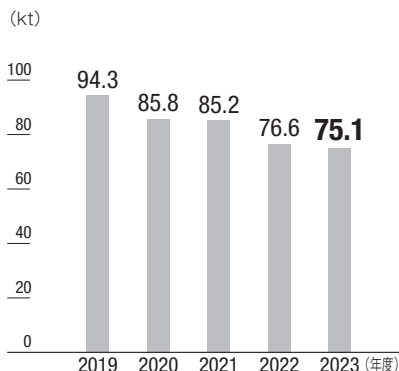
経営目標

48.2%

2023年に第一回調査を実施し、2026年度60%、2030年度70%の経営目標を策定

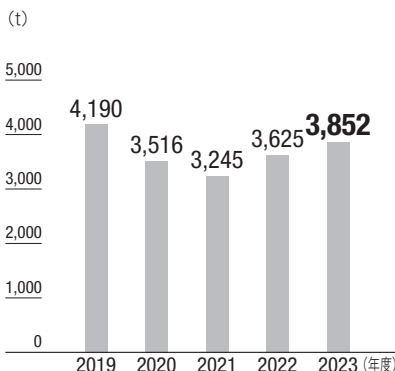
CO₂排出量^{*5 *6 *7}

経営目標



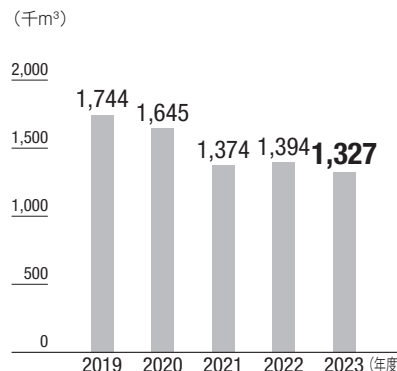
廃棄物排出量^{*5}

KPI



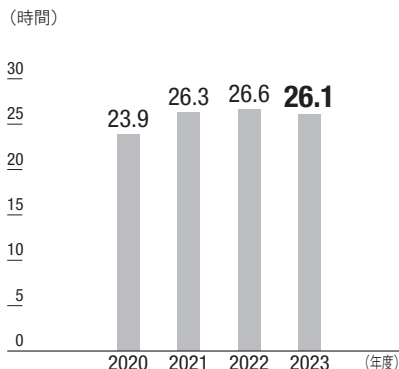
水使用量^{*5}

KPI



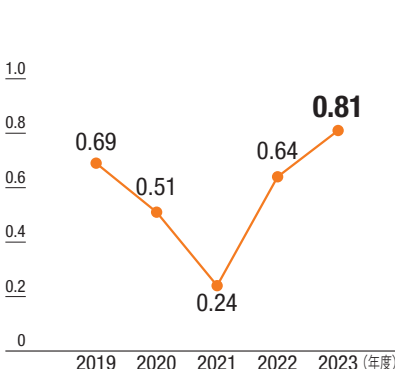
1人当たり研修時間(単体)^{*8}

KPI



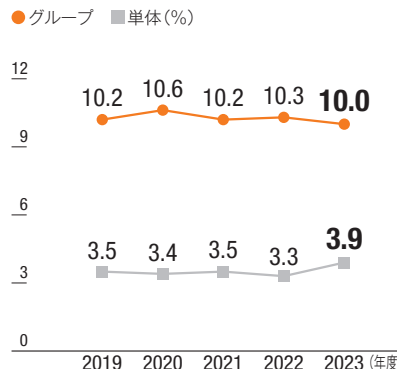
休業災害度率^{*9}

KPI



女性管理職比率^{*10}

KPI



*7 当社グループは、CO₂排出量についてデータの信頼性を向上するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しております。2022年度実績のCO₂排出量について、2024年1月に第三者検証を受け、それに伴い数値を修正しております。2023年度につきましても、第三者検証実施後、当社WEBサイトの「ESGデータ集」(https://www.pacific-ind.co.jp/sustainability/esg_data/)にて、更新予定です。算定範囲など詳細は、当社WEBサイトの「ESGデータ集」の「CO₂排出量」およびその注記をご覧ください。

*8 OJTは含んでいません。

*9 労働災害による死傷者数(休業災害)÷延べ実労働時間数×1,000,000。臨時、派遣社員を含んでいます。

*10 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。